

# 基 調 報 告 Ⅱ

## 都市部と農村部における経営風土の違いに関する分析

長岡大学教授 原 陽一郎  
長岡大学助教授 兒嶋 俊郎  
長岡大学助教授 鯉江 康正

長岡大学教授 早川 博之  
長岡大学教授 高橋 治道

### 1. アンケート調査の概要

長岡大学の原でございます。私からは調査の概要を報告させていただきます。先ほど鯉江からご報告しましたように、6つの地域区分をもとにアンケート調査をやってみようという事に致しました。区分は市町村の区分でありますから、市町村を前提にしてアンケートをやるということで、全国すべての市町村3240の商工担当の方にアンケート調査票お送りしたその結果を分析したものです。

アンケートの内容は、大きく8つございます。1が回答者について。2が地域内の中小製造企業の一般的な特徴についていくつか聞いております。3が地域内

の製造業全般の最近の景気動向について。4が地域内の中小製造企業と金融機関の関係について。5が地域内の雇用の状況。6が地域内の企業間の交流を支援する企業データベースの状況。7が地域内の中小製造業に対する支援策。最後は自由記述欄となっております。時期は2月中旬に発送し3月中旬に回収し、その結果を分析したわけです。

図表1.1は地域区分別回収率をまとめたものですが、全国の約30%の市町村から回答がありました。しかしその中身を見てみると、市区の回収が41%、町村からは30%を切る状況です。市区に関しては40%を超え、かなり高い回収率だと思っております。実際には回答

図表1.1 地域区分別の回収数、回収率

地域区分	市 区		町 村		合 計	
	数	率 (%)	数	率 (%)	数	率 (%)
都市部工業集積地域	56	41.5	32	24.1	86	32.8
同 工業非集積地域	49	31.7	30	24.1	79	27.3
中間部工業集積地域	32	47.0	33	26.7	65	30.0
同 工業非集積地域	19	35.0	21	27.3	40	31.6
農村部工業集積地域	77	43.2	352	25.9	429	32.0
同 工業非集積地域	52	46.8	220	28.2	272	31.6
合 計	185	41.0	688	26.9	973	29.9

図表1.2 各地域区分ごとの製造業出荷額の全国比（平成12年工業統計）

	工業集積地域	全国比 (%)	工業非集積地域	全国比 (%)	小計 (%)
市区部	都市部	25.9	都市部	20.0	45.9
	中間部	12.9	中間部	3.8	16.7
	農村部	11.3	農村部	2.8	14.1
	小計 (%)	50.1	小計	26.5	76.6
町村部	都市部	3.4	都市部	0.2	3.6
	中間部	3.6	中間部	0.3	3.9
	農村部	14.6	農村部	1.3	15.9
	小計	21.6	小計	1.8	23.4

の数が町村の農村部の工業集積・非集積地域の方が圧倒的に多いわけです。ですから統計的に分析をするときにこの数のアンバランスを注意する必要があるということになります。

図表1.2はそれぞれの区分ごとに製造業の出荷額の全国比をとってありますが、予想されるように市区部の工業集積地域の比率が一番高いわけでありまして、50%を占めています。それから工業非集積地域の市区部については製造業の出荷額が約27%ということで、市区部で製造業の出荷額の77%を占めているということがわかります。町村部では工業集積地域が約22%。工業非集積地域が2%弱ということで、圧倒的に市区部に工業が集中している。以下、製造業の動向について私からは市区部からの回答を中心にご説明をしたいと思います。

まず全体の景気動向についてですが、地域によって大きな差があるという事ではありませんが、しいて言えば中間部の工業集積地域は、例えば長岡もそうありますが、景気の悪さを軽く感じている地域のようにあります。これに対して、中間部、農村部の非集積地域がかなり景気の悪さを強く感じている地域のようにあります。それから来期についての売上げの見通しについても同じ傾向があります。集積地域の方が少し景況感の良いようで、非集積地域では来期以降も厳しく見ている傾向があります。さらに、製品の単価についても、工業非集積地域の方が値下がりが多いと見ているようです。総じていいますと資金繰りもそうですが中間部の工業非集積地域は他の地域に比べるとかなり悪く感じているようです。

次に経営努力についてであります。それとは裏腹の関係があるのですが、従業員の削減については都市部の工業集積地域が少ないという傾向があります。賃金の切り下げについては、農村部の方が切り下げが多い傾向にあるということでもあります。全体として見たときに、工業非集積地域では経営努力が少し甘いという傾向があるようです。

次に金融機関との関係であります。これについては、後で早川から詳しくお話がございますので飛ばさせていただきます。

続いて、開業・廃業についても先ほどの鯉江の話と符合するような感じがあります。都市部の工業集積地域では例えば開業が比較的多いような感じがしております。開業の減少については少ないということですから裏返しすると、比較的开業しやすい、そういうよう

な傾向があります。廃業については農村部工業非集積地域が他の地域よりも少ない傾向が読み取れるということで、先ほどの鯉江の分析ともやや符合するという感じであります。それから倒産などについても都市部、中間部、農村部の工業非集積地域では倒産が比較的多いようであります。もちろん廃業については自主廃業もありますので倒産ばかりではないのですが、倒産ということに関してはやや工業非集積地域に多い傾向があるというふうな感じでございます。

続いて、企業間の関係についてのまとめですが、中核企業を中心とする階層的下請構造というのは中間部工業集積地域に多く見られる傾向があります。それから農村部工業非集積地域はそういうような親子的な関係が薄いようであります。他の大手企業といったところとの連携については、農村部工業非集積地域では非常に薄い、あまり活発でないという傾向が見られます。それから独自の製品を持つ企業は都市部工業集積地域と中間部工業非集積地域に多い傾向があるということでもあります。そしてその裏返しとしてオンリーワンとかナンバーワンというタイプの企業は農村部にはあまりありません。

強み弱みについては行政担当者が見てということではありますが、都市部工業集積地域、中間部工業集積地域等は技術力が高く製品開発力に優れている企業が多い傾向がありますし、農村部については競争上の強みはないというような回答をしておられます。それから例えば物価が安いといったことも必ずしもプラスであると見ていないようです。農村部は一般的に製造業にとって不利であるという回答が多かったわけですが、必ずしもそうではないのかなとも思っております。そこから先はいろいろ突っ込んだ分析をするために第2、第3のアンケートを実施いたしますが、企業の経営者の方々を対象に行ってみたいと思っております。第1章は以上の通りでございます。

## 2. 中小製造業と金融機関の関係

早川でございます。私が担当しましたのは中小製造業と金融機関との取引関係についてでございます。ここで言う金融機関は、金融機関といっても証券会社等ではなくて、いわゆる預金を扱える銀行といいますが、信金、信組さん等までを含めた預金取扱銀行というふうに考えていただきたいと思います。それとの取引関係が、大都市部と農村部では違いがあって、製造業の経営基盤として何か大きな影響を与えているかどうか

図表2.1 中小製造業と金融機関との関係

地域区分	金融機関	地域内の中小製造業の主力金融機関はどこか		
		都市銀行	地方銀行	信金・信組
1. 都市部工業集積地		43	46	47
2. 中間部工業集積地		21	25	26
3. 農村部工業集積地		49	73	68
4. 都市部工業非集積地		24	33	33
5. 中間部工業非集積地		10	13	14
6. 農村部工業非集積地		29	46	44
合 計		176	236	232

(注) 数字は、回答した機関（役所など）の数。区分1の都市銀行欄の43は、地域内の企業で、都市銀行を主力としているところがあるとした機関の数である。

図表2.2 主力金融機関としての都銀、地銀、信金・信組のシェア

地域区分	都市銀行		地方銀行		信金・信組	
	4割以上	4割以下	4割以上	4割以下	4割以上	4割以下
1	14.0	86.0	54.3	45.7	76.5	23.5
2	4.8	95.2	76.0	24.0	80.7	10.3
3	4.5	95.5	82.2	17.8	70.6	29.4
4	8.3	91.7	57.5	42.5	69.7	30.3
5	10.0	90.0	84.6	15.4	71.6	28.4
6	3.4	96.6	78.2	21.8	63.6	36.4

か、ということを知りたいということでアンケートをしたわけでございます。聞いた内容は、まずその地域の企業の中で都市銀行をメインとしているところが何社ぐらいあるか、地方銀行をメインとしているところが何社ぐらいあるか、あるいは信金、信組がどれぐらいかということです。図表2.1と図表2.2をご覧ください。例えば、地域区分1の都市部工業集積地域では、回答を頂いた136機関のうち43機関が、都市銀行をメインにしていると答えています。そしてそのシェア（対象企業数全体で都市銀行をメインにしている企業数を割ったもの）については、43機関中、37機関が40%以下と推定しているということが示されています。図表2.2のシェアは融資シェアではありません。

いづれにしても、この結果を見ますと、日本における製造業のメイン銀行としては、都市銀行ではなくて地方銀行あるいは信金、信組が圧倒的な役割を果たしていることがわかります。日本全体で会社と呼ばれるのが250万社ぐらいあると思いますが、上場しているのはせいぜい3000前後です。したがってこの大半が中小といわれるところ。その主たるメイン銀行とい

うのは都市銀行ではなくて、地方銀行であり信金、信組であるということでございます。したがって額からいうと都市銀行の融資シェアというのは非常に大きなものを持っていますけれども、細かな経営指導など都市銀行では考えられない濃密な金融関係というものを基準にすれば、日本企業の大半は、都市銀行ではない中小金融機関によって支えられているわけでございます。さらにいえば日本の経済そのものの基盤が、こういう中小金融機関のよって支えられているということがいえるわけでございます。ではその地方と都市の間で大きな違いがあるかということ、明快ではなく、このアンケート調査だけではこれといった特徴的なことがまだ読み取れないわけでございます。このアンケートというのは、お答えをいただいたのが役所の方々でございます。直接の企業の方ではございませんので、そういった限界もありますけれども、それにしてもまだ決定的な特徴がない、読み取れないと言えます。ただ私もかつて銀行員でございましたので、こんなシェアだろうなと思うような常識的なところに落ち着いておりまして、逆に言えば都市銀行というのは量的にはたいへん大きな役割を果たしているかもしれません

が、中小を含めた企業を支えていくという面からは、まだまだその役割は限界的だということがいえるのだろうと思います。

続きまして2番目に私どもが聞いたのは、今話題の貸し渋り、貸し剥がしの現状でございます。これは数字は載せていませんが、これもだいたい予想された通りといたしますか、あるいは予想以上というべきか良く分かりませんが、各地域を通じて貸し渋りが大幅に増加、やや増加を加えますと、低い地域でも52～53%、高い地域では70%近い数字になっておりまして、やはり新聞報道あるいはいろんな形で報道されているような貸し渋り、貸し剥がしの実態が、ある程度浮き彫りになってきているのではないかと思います。

3番目に質問したのは「これからあなた方は金融機関に何を期待しますか」ということで、5項目について伺いました。無担保・無保証融資を充実して欲しいかどうかが第1番目で、これは具体的には、貸し出しを充実すべきかどうかということですね。それから2番目が経営指導をして欲しいかどうか。3番目が顧客紹介機能を充実して欲しいかどうか。それから4番目が債務流動化業務をもっとちゃんとやって欲しいかどうか。5番目が今後金融機関に対して期待するかどうか。「期待しません」というのから「大いに期待します」というところで聞いたわけでございます。

最初の無担保・無保証融資について見ますと、これは図表2.3にまとめてありますので見ていただきたいと思います。地域によってはすべての機関が無担保・無保証融資を充実して欲しいとなっているわけです。経営指導になりますと、ガタンと落ちてまして2割前後です。高いところでも4割強です。それから顧客紹介につきましては5割程度から2割程度、債権流動化も似たようなもので、2割から5割程度の期待となっている

ます。今後期待するかどうかとなると、あまり期待が強いとおっしゃる方は5割程度、低いところで25%、それぞれ高いところは60、70%となっているわけでございます。

今ここで面白いといっちは怒られるかもしれませんが、一つ特徴的が出ています。いわゆる地方の金融機関の経営戦略というのは地元企業密着でございます。地元密着の中身は、今年初めから私もいくつか地方の金融機関さんにヒアリングをいたしまして、内容を聞いたわけですが、一言で言えば「運命共同体です」と言っているわけです。運命共同体というのはわかりやすくいえば、都市ならばさっさとつぶしてしまうけれども、田舎ならば最後の最後まで付き合ってお金を貸しますということです。最後は共に討ち死にします、ということだと思うのですよね。それが廃業率が農村部工業非集積地域で低いという事実と若干関係があるのだらうと思います。けれどもこのアンケートから出てくる姿というのは、銀行に期待しているのは無担保・無保証融資でお金を貸してください、経営指導とか顧客紹介とかはやって欲しいけれども、銀行が思いつめているほどたいして期待は強いということでございます。私自身が地域密着型の銀行にいたわけではございませんので、私が言うと悪口みたいで恐縮ですけれど、地方の銀行が思いつめているほど、地方のお客さんはあなたがたの指導に期待していませんということです。期待しているのは無担保・無保証融資ですよということではないかと思います。これは断定できるほどのデータではございませんので、断定しては問題がありますけれども、銀行側の思いとお客の方々の思いにはやや違いがあるように思います。あるいはミスマッチであると思います。もちろんその原因が何かについては、このアンケートでは分かりま

図表2.3 中小製造業の金融機関への要望

(単位：%)

地域区分	要 望 事 項									
	①無担保融資		②経営指導		③顧客紹介		④債権流動化		⑤今後の期待	
	期 待	否定的	期 待	否定的	期 待	否定的	期 待	否定的	弱 い	強 い
1	97.1	2.9	17.9	82.1	50.0	50.0	25.0	75.0	35.7	64.3
2	78.0	22.0	21.1	78.9	33.3	66.7	6.7	93.3	31.3	68.7
3	91.1	8.9	19.5	80.5	37.0	63.0	27.5	72.5	27.5	72.5
4	100.0	0.0	20.2	79.2	41.7	58.3	23.8	76.2	25.0	75.0
5	100.0	0.0	22.2	77.8	20.0	80.0	44.4	55.6	25.0	75.0
6	90.9	9.1	37.5	62.5	48.0	58.0	51.8	48.2	33.4	66.6

(注) 期待：アンケートの「極めて多い」と「多い」の合計、否定的：「少ない」と「ほとんどない」の合計

弱い：期待しないの「極めて多い」と「多い」の合計、強い：期待しないに対して「少ない」と「ほとんどない」の合計

せんが、たぶん一つ浮かび上がってくる姿としては、要するに経営指導をするにしたらなかなか難しいわけで、銀行員がそういういろんなことが出来るとは私自身思えませんし、それから顧客紹介といっても場所によってはずいぶん違うということです。したがって相対的にそういうものへの期待が低いということは言えると思いますけれども、反面一度失敗すると二度と立ち直れないような個人保証までつけた融資のあり方ということについては、相当反省を求めている数字が出ているのではないかと思います。もちろん銀行がすべて悪いのかというと、私は必ずしもそうではなくて、非合理的というか非市場的な濃密な人間関係であるとか、やや透明性の低い取引関係から、今後はキャッシュフローとか会社の財務内容とか、経営力とか技術力といった客観的な手法をもとにした融資関係、取引関係というものが、構築されなければならないのではないかとことを物語っているのではないかと思います。それと同時に銀行側からすれば、会社の財務内容をちゃんと良くしてくださいよ、儲かったらいつの間にやら、社長さんの個人勘定に利益が振り替えられているというのがよく言われますけど、仮にそれが現実だとすれば、それはやめてもらいたいということだと思います。会社の内容を良くしてもらいたい、会社の中にお金を残していつてもらいたい、それで会社の財務内容がよければ銀行はそういうものを理由にして融資します、担保もいりません、それから社長さんの個人保証もいりませんということが言えるのだらうと思います。このわずかなアンケートからも、今までの非科学的といいますが、非市場的な金融取引関係から、

合理的なものを基準にした金融関係に移行していく芽が、少しずつ見えているのではないかと私は思った次第であります。まだ時間があれば若干追加したいこともございますけれども、とりあえず時間がまいりましたので、これだけにしたいと思います。

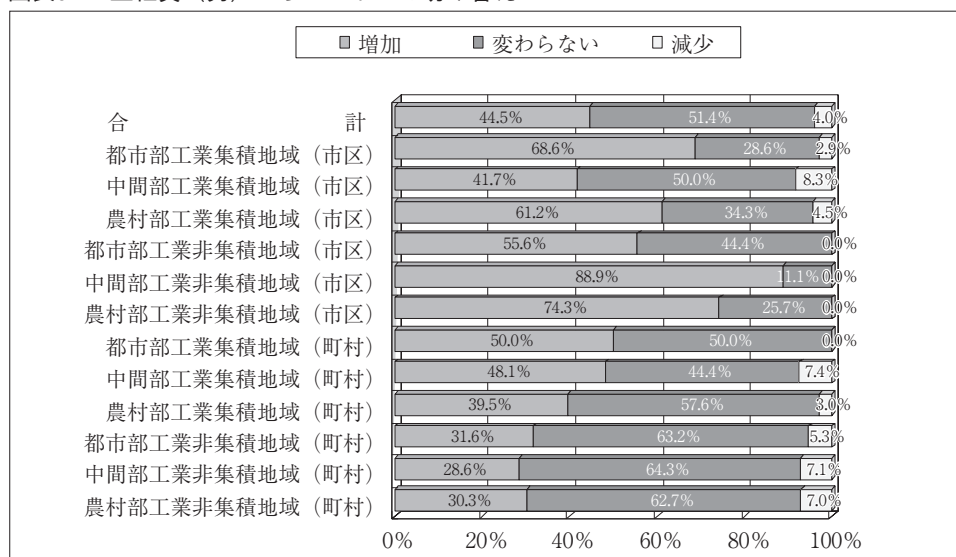
### 3. 地域間の雇用特性

児嶋と申します。続けて報告させていただきます。私が担当いたしましたのは雇用の問題でございます。私の場合は市区部と町村部で際立った違いがありましたので、それを中心に報告させていただきたいと思えます。市区部と町村部では基礎的な条件が違いますので違って当たり前ということもありますが、それについて報告させていただいて、のちほど市区部の中の6つの区分についても若干補足説明をさせていただければと思います。

まず地域間の雇用の違いですが、人手が余っているかどうかについて言えば、これはもう全体的に圧倒的に人手が余っているという意見が強いわけです。それから賃金水準の動向について聞いておりますが、これも60%以上が減ったと答えています。増えていると答えているところはほとんどありません。実は聞いた結果全体を通していえることなのですが、市区部と町村部では市区部のほうが人手が余っている、賃金も減る傾向が強いという傾向が出ております。全体的に市区部のほうが悪い傾向が出ているというのが今回の調査の結果です。

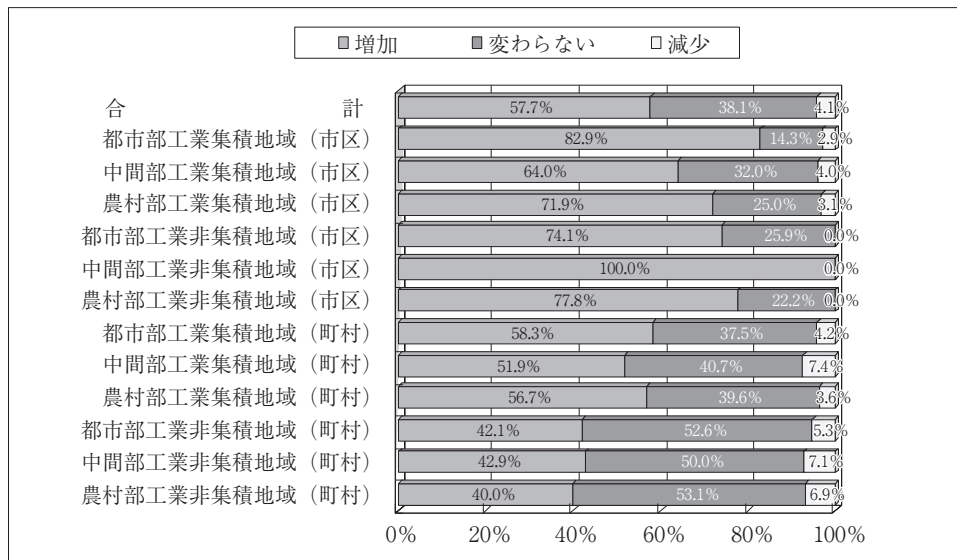
図表3.1および図表3.2をご覧ください。正社員からパート、アルバイトへの雇用形態の切り下げの状況を

図表3.1 正社員（男）からパートへの切り替え

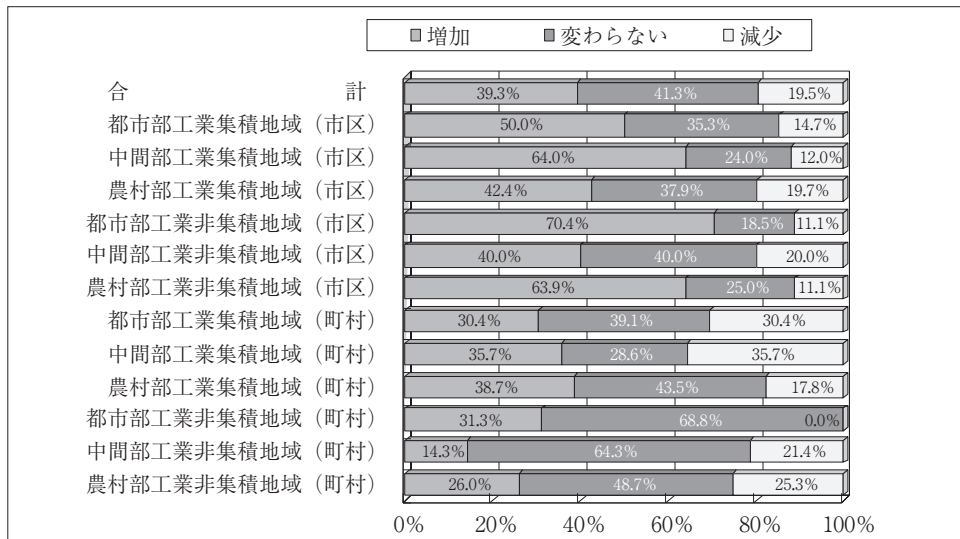




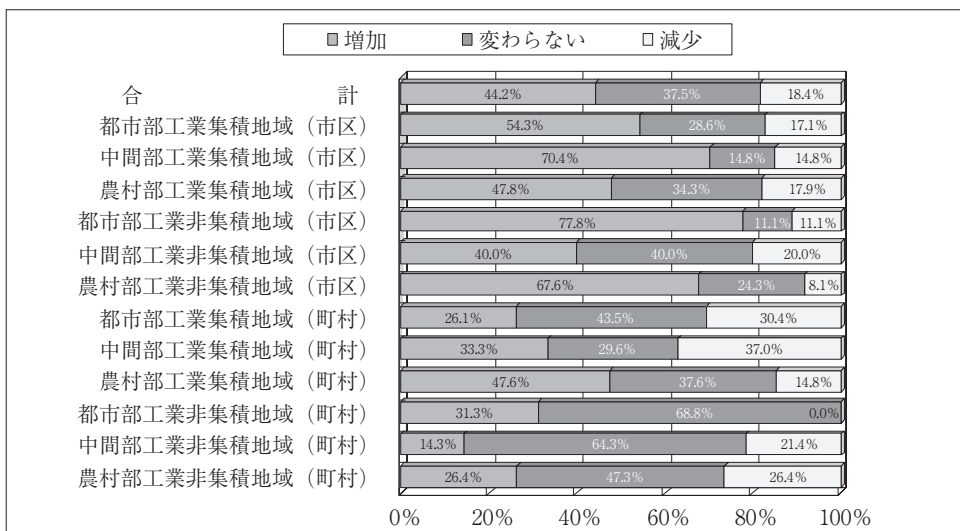
図表3.2 正社員（女）からパートへの切り替え



図表3.3 パート・アルバイト（男）の雇用



図表3.4 パート・アルバイト（女）の雇用



示しております。これはあくまでも行政担当者に聞いた結果ですので、これが即実態とは限りませんのでその点はやや不正確なところはありますけれども、男性女性とも正社員からパートへの切り下げが目立っております。この中で特徴的なのは女性の方がかなり身分の切り下げ、切替が強く現れているということです。この男性と女性の差ですが23ポイントあります。したがってこの間の雇用情勢の悪化のしわ寄せが女性の方にいっているということがはっきりしているのではないかと思います。それに関連してパート、アルバイトの雇用情勢も聞いています。けれどもこちらの方は若干増加しているというのがありますし、変わらないというのがあります。図表3.3および図表3.4を見ていただければ分かりますが、地域によって相当ばらつきがあります。

以上、雇用の過剰感、賃金、それから雇用の形態について見てきたわけですが、このいずれにしても先ほど申し上げましたように、市区部のほうが町村部よりも状況が悪いという結果が出ております。次に研修生、技術実習生を含んだ外国人への置き換えについてみたいと思います。ここではやや違う傾向が出ています。全体的な動向は約23%が増加、あまり変わらないが62%、減少したものが15%ということですので、外国人への置き換えは若干増える傾向にあると見えるわけですが。ここでの特徴というのは町村部と市区部の間で明確な違いがないということです。あえて言えば工業集積地域でわりに増える傾向があるというふうに見ることができます。都市部であれ農村部であれ工業集積地でわりにのびる傾向があるように思われます。この点について若干補足しますと、外国人、外国人研修生を多く需要する企業というのはもちろん大きなところもありますが、農村部に点在する中小の会社も、とにかく地元で人手がないので例えば研修生などを入れたいというのがかなり需要として以前からあるわけです。したがって農村部であるか都市部であるかを問わずに、製造業を中心に根強い需要があるというのが反映しているのではないかと思います。

最後に中高卒業生の就職率、現在ではほとんど高校卒業生と言って良いかと思いますが、これは明らかに市区部のほうが町村部より悪いという傾向が出ています。以上をまとめますと、全体的に雇用の状況は市区部と町村部では、市区部のほうが悪く出てはおります。ただ、もともとの条件がどうであったかというものも考えてみなければなりません。もともと市区部のほう

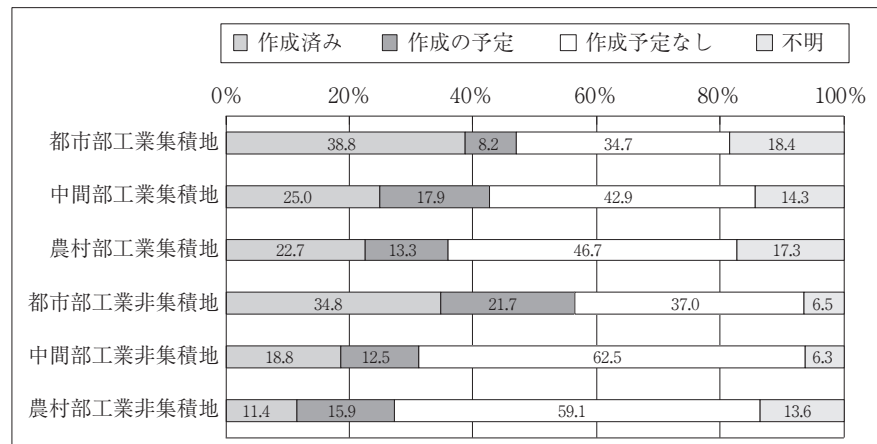
が雇用力があつたために、過剰感が出ていることがあるかもしれません。これは今後の検討を待たなければなりません。それから雇用形態の切り替え、切り下げについては、これは明確な形で出ております。これは先ごろ発表されました平成14年度就業構造基本調査でも非正規雇用がこの間急激な勢いで増えているということが指摘されておりますけれども、私どもの調査にもその傾向がはっきり表れていると思います。その場合男性よりも女性の方が、非正規の雇用形態の伸びが大きいということが全国調査でも出ているわけですが、私どものところでもそれが確認されているということでございます。それから外国人の置き換えは、工業集積地域には根強い需要があると考えられます。このように見てまいりますと、全体的に雇用の過剰感が強まり賃金水準が下がっていくなかで、雇用形態の切り下げが進み特に女性にしわ寄せがいきながら雇用形態の切り下げが進み、そしてまた外国人労働者への置き換えが、一部で進んでいるという状況があるのではないかと思います。6つの区分についてはのちほど補わせていただきます。

#### 4. 企業データベースの作成

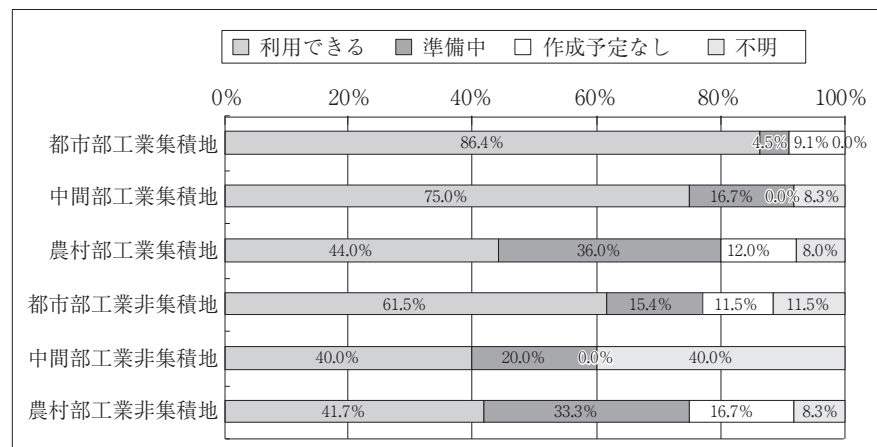
長岡大学の高橋です。よろしくお願い致します。私のほうは企業データベースの作成ということで報告させていただきます。このアンケートに企業データベースの作成という項目を付け加えたのは今年の2月、3月にかけてまして東大阪地区と大田区などの工場見学をした際に、どちらの地区でもこういった企業データベースというものがかなりがっちり出来ておりました。そこで、全国ではどうなのかということで今回アンケートをとってみることにしました。

その結果いろんな違いが出てきたのですが、まずデータベースの作成状況について図表4.1をご覧くださいと思います。一番高いのは都市部工業集積地域となっており、作成済みというのが約4割近くです。しかし、それに作成の予定を付け加えますとだいぶ状況は変わってきます。例えば都市部工業集積地が作成済みと作成の予定をあわせると約47%なのに対して、都市部工業非集積地域が約56%となっています。将来的に見た場合には、都市部工業非集積地域のほうがデータベースの作成が進むような感じがこのアンケートから伺えます。次に中間部および農村部は、都市部に比べますと工業集積地域、工業非集積地域どちらの場合もあまり進んでないという状況が読み取れ

図表4.1 データベース作成状況



図表4.2 インターネットからのデータベース利用



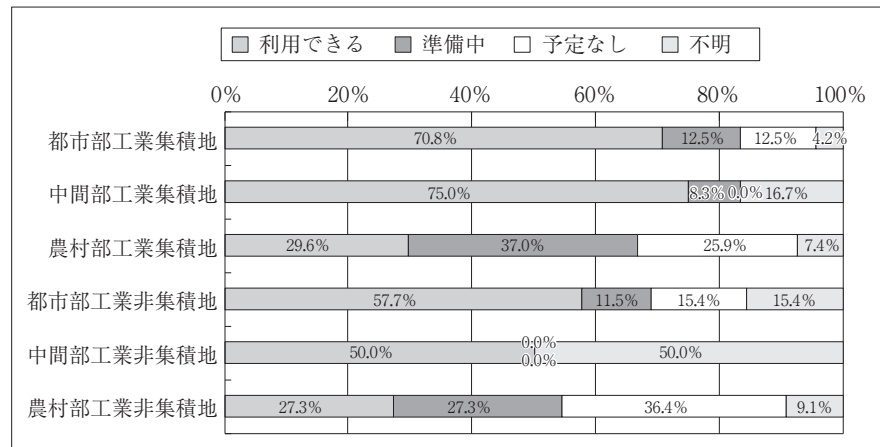
と思います。中間部工業非集積地域は「作成予定なし」というところが62.5%と以上に高くなっているのですが、これについてはアンケートの回答数が他の地域に比べて少ないことから母数に相当左右された結果であると考えられます。農村部工業集積地域、非集積地域では、両者とも作成の予定がないというのが都市部、中間部に比べて高いというのが見えて取れると思います。農村部工業集積地域で46.7%、工業非集積地域で59.1%ということで、これについてはなんだろうと見てみたのですが、このアンケートの中で一つだけ手がかりになると思われましたのが、企業間ネットワークの強化とIT化の支援です。企業間ネットワークの強化について「少ない」「ほとんどない」というのが都市部に比べますと農村部の方が高い。IT化の支援についても、「少ない」「ほとんどない」というのがやはり高くなっています。農村部については、工業集積地域、工業非集積地域両者とも地域性が何かでているのではないかと感じています。国内でのインター

ネットの普及の度合、インフラの普及の度合が左右しているのかと感じているところですが、この辺のことについては今後より研究を深めないといけないと思っています。

次にインターネットからのデータベースの利用についてですが、データベースはあるのだけれどもそれを実際どう活用するかということでのアンケートの結果が図表4.2になっております。データベースを「作成済み」、「作成の予定」と答えた地域でインターネットからのデータベース利用はどうなっているかということを知ることができます。データベース作成と同じように都市部工業集積地が他の地域に比べて利用の割合が抜きん出ていますし、その次に都市部工業非集積地域が続いています。しかし、準備中を加えますとこの地域でもだいたい80から90%になりますので、将来的にはどの地域も同じような比率になってくるのではないかと見てとれます。なおこの図でも中間部工業非集積地域は「利用できる」「準備中」を加えても60%と



図表4.3 製品名や技術分野をキーワードとする検索



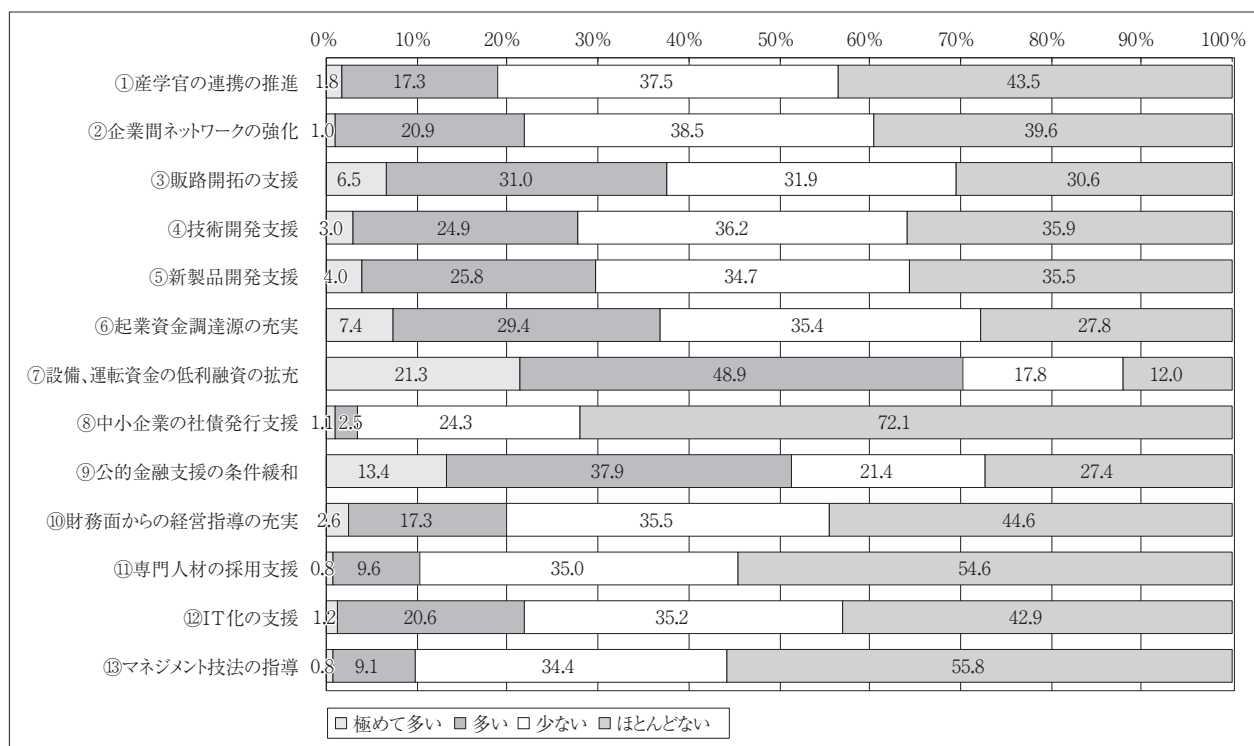
ということで、やはり他の地域に比べて20%近く落ちているわけですが、先ほど言いましたように回答数の関係でこうなったのではないかと考えております。次に、インターネットから検索できるようになったとしても簡単に検索できるものなのか、自分が探したい企業あるいは製品を作ってくれる企業が簡単に検索できるようになっているかというのは、データベースとしての価値が発揮できるかどうかにかかわってきます。そこで、図表4.3をご覧ください。製品名や技術分野などをキーワードとして検索できるかどうかについて、データベースをすでに「作成中」あるいは「計画中」というところに答えてもらったのですが、都市部工業集積地域では70.8%ということで約7割、中間部工業集積地においても同じように約7割の地域がキーワード検索できるデータベースをもっていることが分かるかと思います。それに対して農村部工業集積地域、工業非集積地域ではまだ改良の余地があるということはこの結果は表しているのではないかと感じております。中間部につきましては「利用できる」が50%、「不明」が50%、「準備中」と「予定なし」が0%で、先ほども言いましたようにアンケート数の関係からこうなっておりまして、この地域に関しては少し不正確な結果を示しているのではないかと感じております。アンケート結果を通しての感想ですが、農村部の工業集積地、工業非集積地では、インターネット、データベースの利用、キーワード検索の機能を持った情報検索システムを作っていく余地があるのではないかと感じております。

## 5. 企業支援に関する各自治体の要望

再び私鯉江が話をさせていただきます。ここでは、

企業支援に関する各自治体の要望について、アンケート結果を報告させていただきます。この章ではすべての市町村を対象に結果を整理しています。つまり市と区と町村を合わせて最初に申しました6区分にしているということです。では図表5.1をご覧くださいなのですが、上から①の産学官の連携の推進とありますが、要望が「極めて多い」というのが一番左側です。その隣が要望が「多い」と回答している自治体です。この二つの割合を加えてアンケートの結果を整理したいと思っております。もっとも要望が多いのは⑦の設備、運転資金の低利融資の拡充で、先ほど早川の方も言っていたと思いますが資金の融資です。全自治体の70.2%の方がこの要望が「極めて多い」、ないしは「多い」と回答しているということです。続いてどういう要望が多いのかというと⑨の公的金融支援の条件緩和が全体の51.3%が「多い」というふうに回答しております。この要望は既存企業を対象とした金融支援でありますから資金繰りの厳しさが表れているのだらうということがはっきり言えると思います。それから他の支援策で比較的要望が多いのは、③の販路開拓の支援というのが37.5%で、⑥の起業資金調達源の充実というのがあげられます。これらが比較的多いところです。販路拡大というのは明らかに販売促進策であって、物が売れないことに企業が頭を悩ましている様子がうかがえます。それから起業支援というのは要望としては第4位なのですが、新設事業所よりも圧倒的に既存事業所が多いわけですので、このことを考えますと潜在的起業家はかなり存在しているのではないかと、こういう要望がかなり上げられているというのはなんらかの形で新たなビジネスにチャレンジしていきたいと考えている方もかなりいるのだということがうかがえるか

図表5.1 中小・中堅製造企業からの支援策の要望

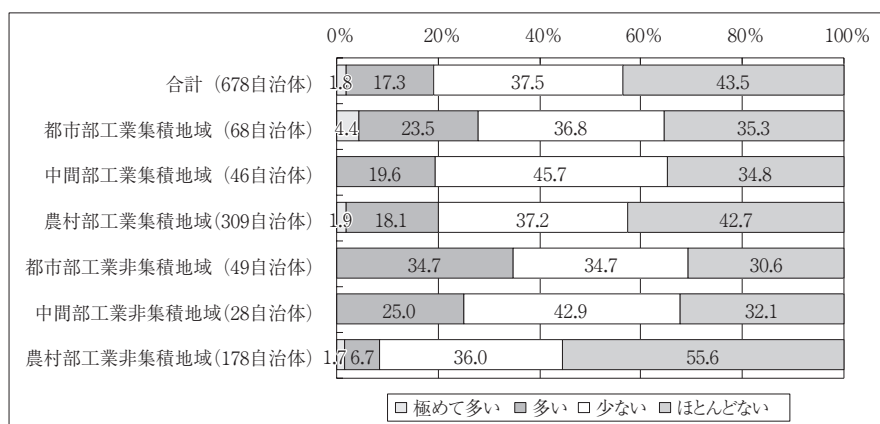


と思います。これに対しまして技術支援に対する要望は相対的に低く出ております。具体的にいいますと⑤の新製品開発支援で29.8%くらいしか要望がありません。要望が多いと回答している自治体が少ないということです。④の技術開発支援、②の企業間ネットワークの強化についても20%台になっております。また、各地域で積極的に行われている①の産学官の連携の推進にいたっては19.1%の自治体の方が要望が「多い」、あるいは「きわめて多い」と回答しているに過ぎません。つまり5つの自治体のうち1つがそういった要望が寄せられていると回答しているということです。さらに製品開発とは別の企業支援策は総じて要望が少なく、先ほど高橋が申しました⑫のIT化の支援21.8%、⑩の財務面からの経営指導の充実19.9%、⑪の専門人材の採用支援10.4%、⑬のマネジメント技法の指導9.9%ということで、これらの経営に対する技術支援の要望が非常に低くなっております。少し厳しい話をすれば長岡大学のような経営経済系の大学はいらないのかなというのが実際のアンケートの結果でして、ちょっと困っているところでございます。経営技術支援というのはどうも売上に直結しないしお金をもらえるわけでもないことが要望が少ない理由のような気がしております。

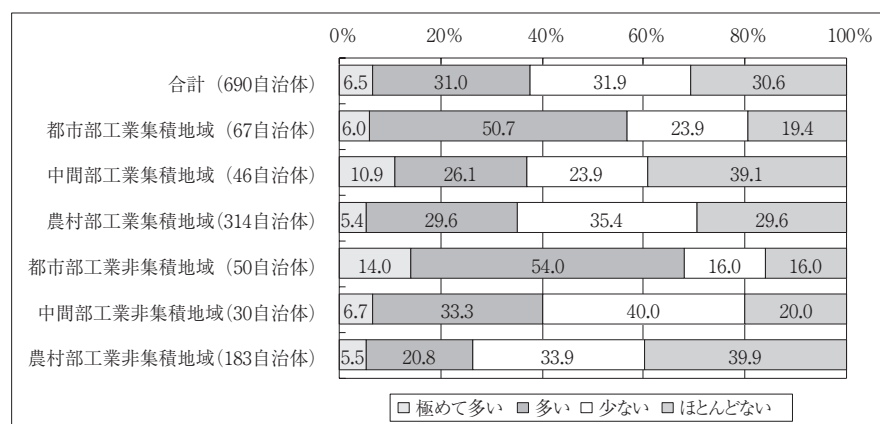
次に、個別支援策の地域別要望比較ということで、

各支援策への地域区分別要望度合の地域間パターンがどうなっているかを見るために相関係数を計算して、支援策をグループ分けすることをしました。その結果、全部で6つのグループに分けることが出来ました。1つが技術支援のグループ、2つめが販路開拓支援、3つめが企業資金支援、4つめが運転資金支援、5つめが経営技術支援、6つめが公的金融支援です。まず技術支援ですが、技術支援項目としては、産学官の連携の推進、企業間ネットワークの強化、技術開発支援、新製品開発支援とIT化の支援が含まれます。要望の多い少ないはありますが、地域間でのパターンを見ていただくと非常に似ているということです。だから相関係数が高いということになるわけです。これらのグループをまとめて技術支援と考えます。これらはパターンが似ているものですから一つを例にとればいいわけで、図表5.2の産学官の連携の推進を例にとりますと、これらの支援策に関する要望というのは都市部で多く、農村部工業非集積地域の要望が非常に少ないというのがここでの特徴です。このアンケートの中で別途、大学等の連携の実績について他市町村よりも有利かどうかという質問をしています、その結果は都市部工業非集積地域、都市部工業集積地域及び中間部工業集積地域が有利と答えています。これで見ると都市部は確かに有利でそれを利用している可能性があるといえ

図表5.2 産学官の連携の推進



図表5.3 販路開拓の支援

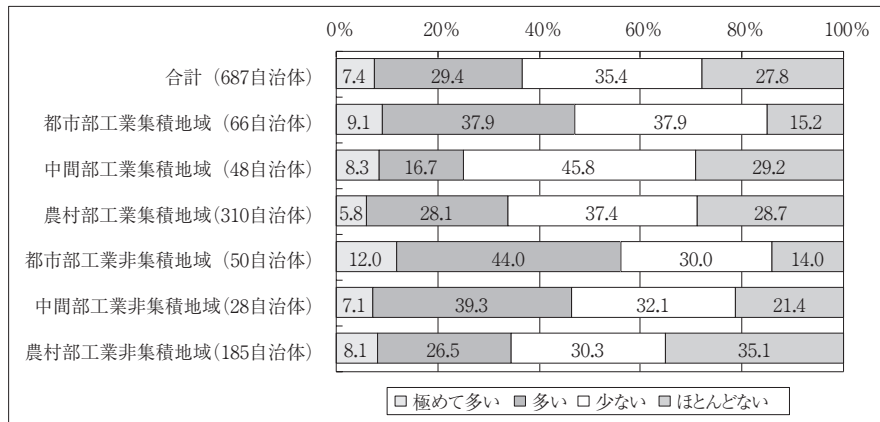


ます。中間部工業非集積地域については地域全体としては必ずしもそういう結果は出ていませんが、個別にデータを見ると産学連携の要望は少ないのですが大学等が近くにある所ほど、産学連携要望が高いという傾向が見られます。つまり全体としては中間部工業集積地域には大学等はあまりたくさんありませんので要望としては少なく出ていますけれども、その中でも大学等が近くにある地域、例えば長岡のような地域についていえば産学連携要望が高いということになっています。つまりどういうことかといいますと実績として連携が図られている地域ほど要望も高い。自治体とか自治体に準じる、たとえばこちらで言えば長岡商工会議所だとか信濃川テクノポリス開発機構ですとかそういうところがいろんな支援策を講じます。現実には支援策が講じられているところほどそれに対する要望も出ている。つまり支援してないところはそんな要望さえもでないというのが現実だということです。ですから自治体の方はどんどん支援していただきたいということがいえるかと思います。

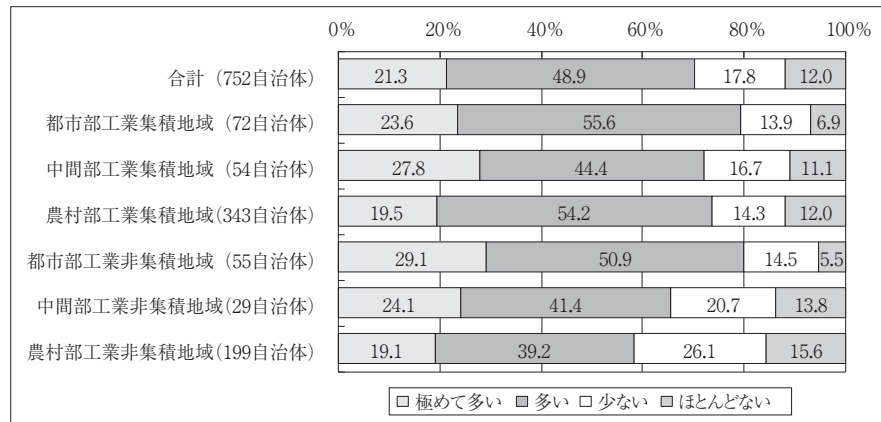
2つ目は、販路開拓支援でございます。図表5.3を見ていただきたいと思います。都市部工業非集積地域と都市部工業集積地域の要望が非常に高くなっております。都市部のこの2地域については全国展開している企業割合が少なく、自地域や周辺地域との結びつきが強く、販路が限定されているという特徴があります。これについては原が最初に述べた通りでございます。このことが支援策を要望する結果として現れている可能性があるのではないかということが一ついえます。それに対して農村部工業集積地域などは日本全国を対象としている企業が多い結果となっております。私の印象からは少し違うような気もしますが、調査結果としては都市部とは逆になっております。さらに大手企業の系列、下請企業が多い地域というのは工業非集積地域ではなくて、工業集積地域である。そういう結果も得られていまして、農村部工業集積地域の粘り強さが裏づけられそうだということがいえます。それが販路拡大からのアンケートの結果でございます。

3つ目ですが図表5.4起業資金調達源の充実をご覧ください

図表5.4 起業資金調達源の充実



図表5.5 設備、運転資金の低利融資の拡充



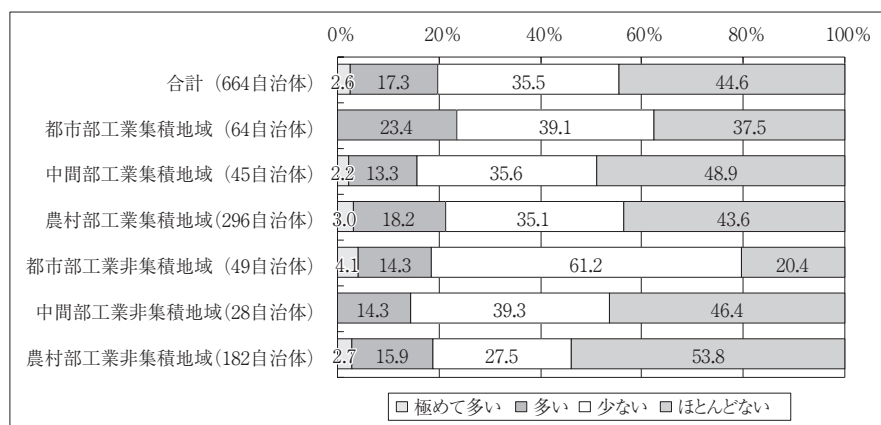
ださい。この支援策に対する要望が最も高いのは都市部工業非集積地域の56%です。以下、都市部工業集積地域、中間部工業非集積地域というようになっています。一般に都市部の方が開業率が高いことが知られておりますが、その結果と合致するものとなっています。中間部工業集積地域はすでになんかの集積がある地域、例えば代表的な例としては先ほど言いましたように、長岡市ですとか三条市とか燕市、あるいは新日鉄があります愛知県の東海市などあげられる地域でして、新規開業よりも現在厳しい状況におかれている製造業の支援要望の声が大きいのではないかと思います。

続いて、図表5.5は設備、運転資金の低利融資の拡充でございます。この支援策は各地域で最も要望の多い支援策でした。あらゆる支援策に対する要望が高く出る傾向がある都市部工業非集積地域を除くと工業集積地域の方がこの要望が相対的に高くなっております。このことから製造業全体の資金繰りの厳しさを見る

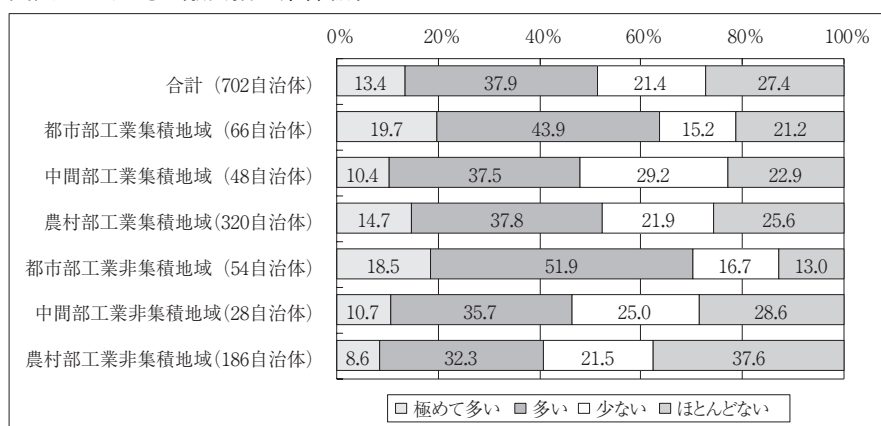
ことができるのだろうなという感じがします。

5つめは経営技術支援ですが、これには中小企業の社債発行支援、財務面からの経営指導の充実（図表5.6参照）、専門人材の採用支援、マネジメント技法の指導が含まれます。これらの支援策に共通する点は、農村部の要望が比較的多いということです。他の支援策が都市部で多いのに対して特徴的といえます。つまり経営技術支援というのは都市部よりも農村部のほうが他の要望と比べると相対的に高いという結果となっております。このことについてははっきりとしたことは言えませんが、商工会議所と商工会のサービスの違いがあるのではないかと気がしています。商工会議所というのはご存知の通り地域においてはオピニオン・リーダー的役割を果たしているわけです。それに対して商工会というのはもっと地域企業に密着したサービス、例えば経営面を見るだとか法的な相談を受けるだとかそういうようなサービスが頻繁に行われてい

図表5.6 財務面からの経営指導の充実



図表5.7 公的金融支援の条件緩和



ることがあります。そういうような状況において普段から受けているサービスへの要望が高いというように形で現れているのではないかと思います。先ほど産学連携でも言いましたけれども、サービスを受けているものに対して非常に要望が高くでるという傾向があるのではないかと思います。逆に言えば要望があるからサービスをしているのだということもあるかもしれませんが、方向としては逆のような気がしています。

次に公的金融支援の条件緩和ということで図表5.7を見てください。この要望は設備、運転資金の低利融資の拡充に次いで要望の多い支援策の一つです。この支援策に対する要望というのは設備、運転資金の低利融資の拡充に比較して中間部ないし農村部で低い結果がでています。これはなぜかという、思うに当面の設備、運転資金の低利融資の充実よりも公的金融支援の条件緩和という言い方が大企業や金融機関が受けるような支援とを感じるような地域風土があるのではないかと思います。単に低利融資のほうが農村部のほうでは要望が大きくて、「金融支援」という言葉に反応しないような感じを受けました。そのことについては

一言も触れませんでした。例えば社債の発行に関する支援などの要望が非常に少ないということを含めても、中小の方々は比較的遠慮気味に生きているのかなという感じがします。

研究はまだまだ中間段階でして、今後より詳細な分析が望まれるということは私も十分承知しておりますが、現段階で明らかになった点を整理した結果は、今5人で発表したとおりでございます。以上で、基調報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

司会

5人の皆さんどうもありがとうございます。非常にこういうシンポジウムでは珍しいのですが、定刻どおりといいますか定刻よりも早く終了したということでございます。それでは一旦ここで休憩を取らせていただきます。休憩をとりました後、先ほどの基調報告をふまえてパネルディスカッションをおこないます。